# 平成22年度 決算説明書/事務事業評価シート

部局名総務部課室名総務課

<b>文</b> 質	款	項	目	決算書		
了异	2	1	6	68	頁	

	目	名	
広報費			

事務事業名称 広報広聴事業

# 1. 概要

目的	広報紙やホームページ、オフトーク等を通じて、行政情報や市民生活に関する情報を正確かつ迅速 に公開・提供し、市民との情報の共有化を図り、市民参画を促進する。	対象	市民または市外の方
	〇豊後大野市CMコンテスト事業・・・市に関係するCM映像作品を募集し表彰する。22年度参加作品86 〇広報事業・・・行政情報や市民生活に関する情報を正確かつ迅速に公開・提供し、 市民との情報の共有化を図り、市民参画を促進する 〇地域コミュニティ紙発行支援事業・・・自主的にコミュニティ紙を発行する事業に対して補助金を交付す		
事業概要			

臨/経	臨/経 東 孝 タ 東業内突(主か経費等)		事業名 事業内容(主な経費等) 予算現額 決算額 (チェン)		財源内訳				評価	
				(千円)	(千円)	国・県支出金	市債	その他	一般	піщ
経常	豊後大野市CMコンテスト 事業	8作品参加	報償費	250	201				201	2
	広報事業	1.65円/1p 16,500部/月	需用費	14,635	14,115	43		477	13,595	3
経常	地域コミュニティ紙発行支 援事業	「コアあさじ」発行 /年2回・各1,216部	負担金補助 及び交付金	100	50				50	2
		計		14,985	14,366	43	0	477	13,846	

#### 2. 指標設定

成			マとの情報の共有化	目		指標の設定理由				
果			標	H27	総合計画 / 後期	其木計	ト画において 7-1-1 情報:	を適切	1に管理Ⅰ 共有化を進め	
指標	数值		-	年 度	1127	総合計画/後期基本計画において、7-1-1 情報を適切に管理し、共有化る				元百年0、六月166年の
活 動	指標	а	豊後大野市CMコンテ ト事業	b		広報事業	С	地域コミュニティ紙発行 支援事業	d	声のひろば事業
指 標	数值	目標	_	目標		-	目標	_	目標	-

#### 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 0	H 2 1	H 2 2
市民との情報の共有化		_	_	_
川氏との旧報の共有化				

#### 4. 課題と対応

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
課題
CATVとの情報提供の連携を図る必要がある
対応(改善点等)
市報ぶんごおおのページ数の減を図る一方で、CATVの充実を図る

活	活動指標名		H 2 0		H 2 1		H 2 2									
а	豊後大野市								8	件						
a	CMコンテ スト事業	件					_									
b	広報事業		广起重要	<b>广</b>	<b>广</b>	<b>广</b>	b 广极車業	<b>広報事業</b>	<b>广</b> 据 事 業	回	12	□	12	□	12	回
D		Ш	100.0	%	100.0	%	100.0	%								
	地域コミュ	14			1	件	1	件								
C	c ニティ紙発 行支援事業			件			50.0	%	50.0	%						
d	声のひろ		16		12		18	口								
u	ば事業	П			_											

## 5. 事業費・・・H20~H22 (決算額)、H23 (予算現額)

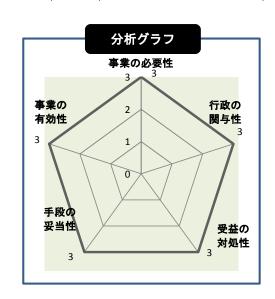
   決 算 額 (千円)		H20	H21	H22	H23
	并 饭 (     ]/	19,473	16,617	14,366	14,610
	うち経常経費	18,274	15,896	14,366	14,192
	国 費				
財	県 費			43	
源	市債				
内訳	その他	1,199	721	477	418
八	一般財源	18,274	15,896	13,846	14,192
	うち経常	18,274	15,896	13,846	14,192
事業	業費に係る人件費	12,735	12,373	11,825	10,320

## 6. H24年度予算の方向性

方向性
減額
理由
市報ぶんごおおのページ数の 減のため

#### 7. 担当課による分析

	**************************************	/\ _L_	V 12 10 lbs
	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	広く情報提供をするため
② 行政の 関与性	   責任領域の精査 	3	行政情報を取り扱うため
③ 受益の 対象性	事業対象の確認	3	おおむね広く享受できている
④ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために必要な手段である
⑤ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	24年度よりページ数の減を実施するたが、CATVと連携し、削減分を補完する



## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容							
継続	CATVとの連携を図り、市民との情報の共有化に努めること							